

資料 2

令和2年9月9日
第2回神戸市総合教育会議

(1) 「神戸市教育大綱」の取組状況の確認

② 「教員の多忙化対策」に関する取組状況



教職員の多忙化対策について

- ・ 「神戸市教育大綱」(2016年1月)及び神戸市総合教育会議における議論を踏まえ、**①組織体制の充実、②業務の適正化、③事務負担等の軽減**といった観点から、様々な多忙化対策に取り組んできた。
- ・ 2019年3月には「**神戸市立学校園働き方改革推進プラン**」を策定し、さらなる業務改革・意識改革に取り組んでいる。

〔成果指標〕

- ①教職員の超過勤務時間を前年度比10%削減
- ②年次有給休暇及び夏季休暇を10日以上取得した教職員の割合90%以上
- ③前年度と比較して多忙感が改善した教職員の割合80%以上



1. これまでの取組

①組織体制の充実

(1) 人員体制の強化による負担軽減

	2017	2020
○総務・学習指導担当の配置拡充	小69校	⇒ 146校
○スクールサポートスタッフの配置拡充	小中47校	⇒ 90校+70校 (2学期)
○スクールカウンセラーの配置拡充	小単独配置67校	⇒ 112校
○インクルーシブ支援員の配置	小中10校	⇒ 20校
○学ぶ力・生きる力向上支援員の配置	1校@20.8時間/週	⇒ 1校@22.5時間/週 +29時間/週(6月補正)

(2) 学校の事務機能の強化

	2018	2020
○学校の事務職員の相互支援体制の構築	1区で実施	⇒ 5区で実施
(グループ化により学校運営への一層の参画を促進)		

1. これまでの取組

②学校園業務の適正化

(1) 適切な部活動等の運営推進

○中学校部活動ガイドライン(2018年5月)の運用

(早朝練習原則禁止、週当たり2日以上 of 休養日など)

○部活動における外部人材の活用

 222人 ⇒

 285人

○小学校におけるスポーツ活動の見直し (教員の関わり方 of 見直し)

(2) 学校園業務の見直し

○夜間における電話対応改善

(全小中学校に音声アナウンス機能付電話機を設置)

○学校園への配布物の削減 (児童生徒へのチラシ配布原則禁止)

○学校園への通知・照会等の適正化(照会の一部集約・事務局内での情報共有)

○地域・保護者に向けた積極的な広報

1. これまでの取組

③事務負担等の軽減

(1) ICTの活用

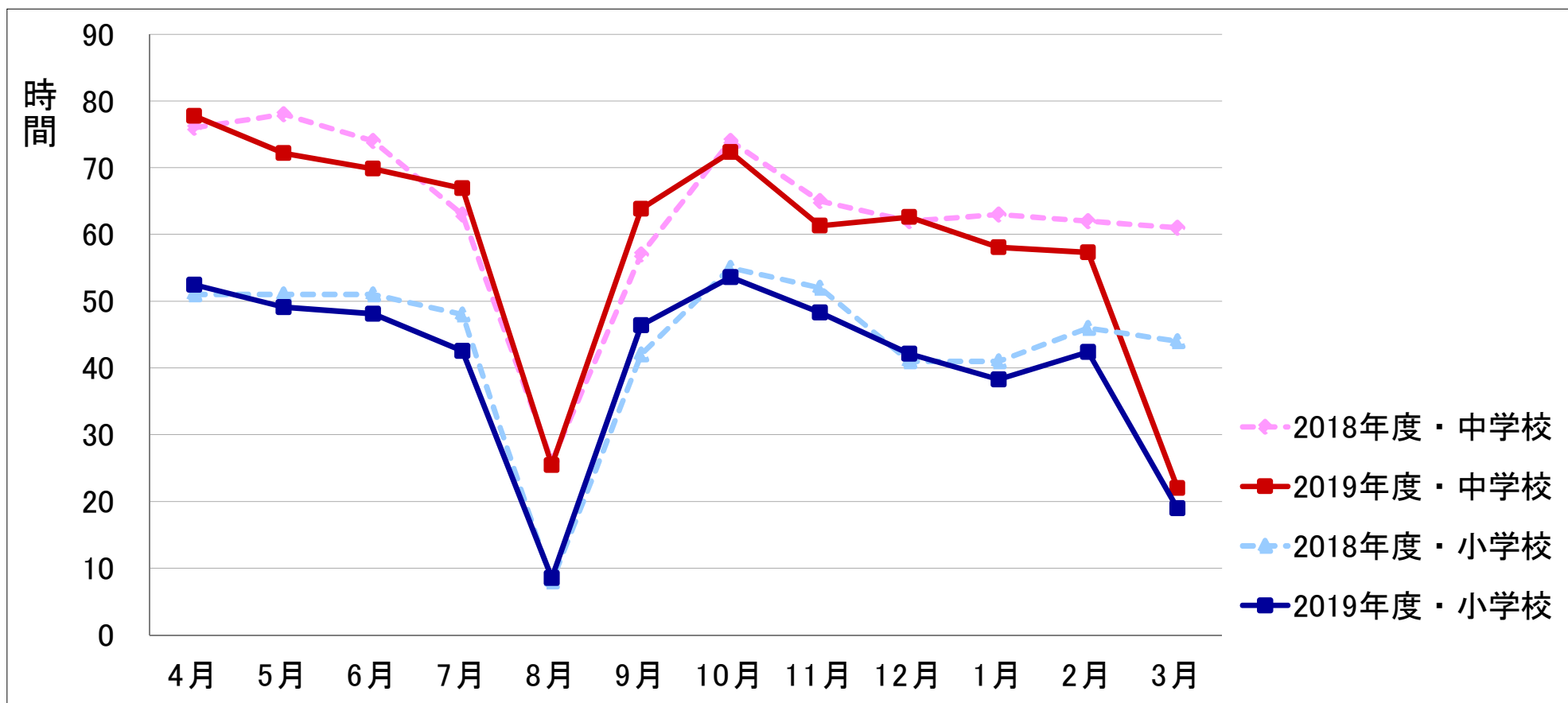
- 学校ICT環境の整備（電子黒板等を2019年度～3年で全校整備）
- 準公費会計事務支援システムの再構築（2019年度～運用開始）
- 校務支援システムの導入（2017年度）

(2) 事務処理支援

- 就学援助事務の改善（2019年度～申請事務を事務局へ引き上げ）
- 幼稚園の事務を事務局へ引き上げ
（2017年度:公費支出命令事務、2019年度:準公費会計事務の一部）
- 学校徴収金の未納対策における支援
（2019年度～児童手当からの徴収を可能に）
- 輪転機・コピー機の更新

2. 教職員の時間外勤務の状況

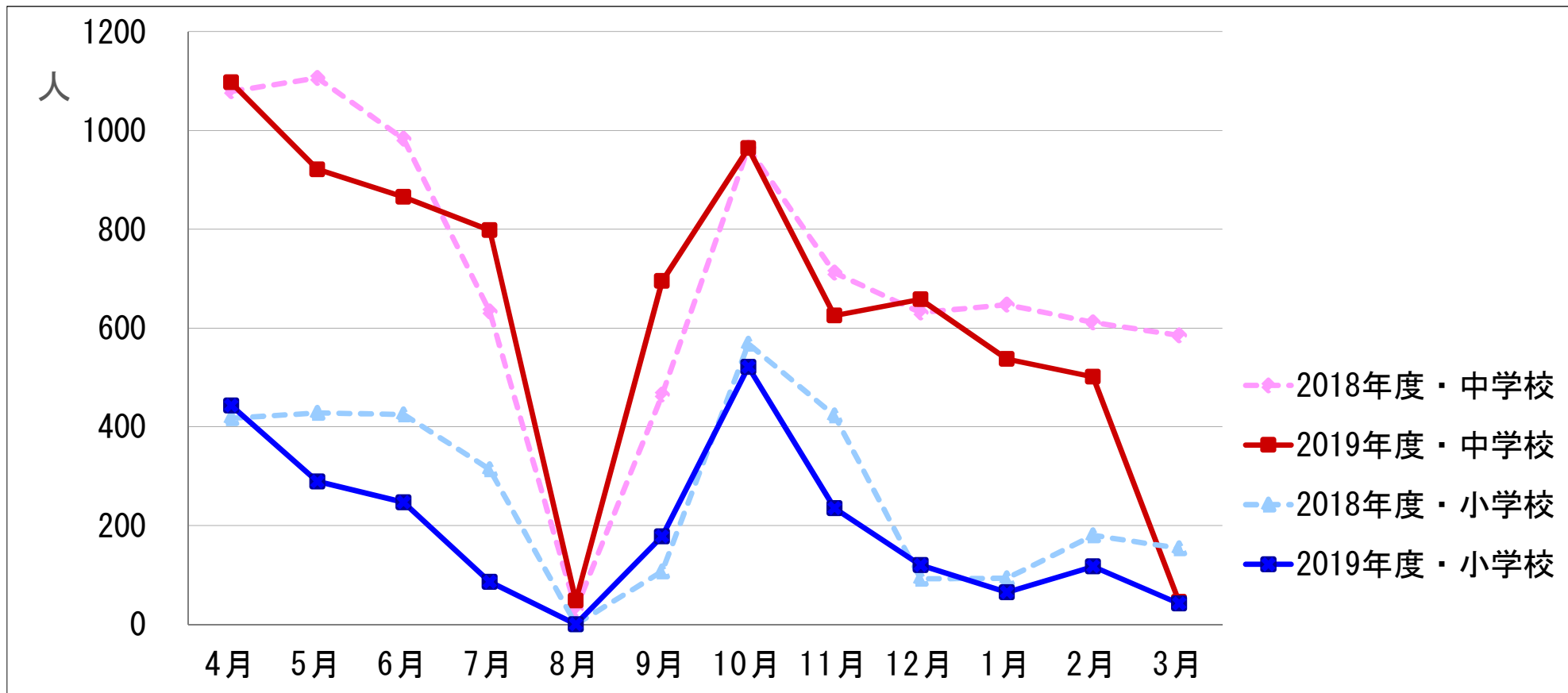
(1) 月平均時間外勤務の推移



◆中学校 2018年度 63時間 ⇒ 2019年度 59時間 (▲6.3%) [2月までの平均63時間]
 ◆小学校 2018年度 44時間 ⇒ 2019年度 41時間 (▲6.8%) [2月までの平均43時間]

2. 教職員の時間外勤務の状況

(2) 月80時間超職員数の推移



◆中学校 2018年度 704人 ⇒ 2019年度 646人〔2月までの平均701人〕
 ◆小学校 2018年度 267人 ⇒ 2019年度 195人〔2月までの平均209人〕

3. 教職員アンケート集約結果

(1) アンケート実施概要

- ①実施期間 2019年7月19日～8月30日
- ②対 象 神戸市立学校園に勤務する教職員
- ③回 答 数 2,377件（回答率28.5%）

(2) 昨年度と比較した多忙感の変化

①改善した	83人 (4%)	} 29%
②やや改善した	551人 (25%)	
③変わらない	966人 (43%)	} 28%
④やや悪化した	318人 (14%)	
⑤悪化した	307人 (14%)	



3. 教職員アンケート集約結果

(3) 教職員が特に効果が高いと感じている取組 (3つまで・選択)	
①小学校におけるスポーツ活動の見直し	913件
②夜間の電話対応についての保護者向け依頼文	594件
③総務・学習指導担当の配置	552件
④教育委員会事務局への事務の引き上げ (就学援助申請事務、幼稚園 公費支出命令事務等)	533件
⑤教頭業務補助スタッフの配置	498件
⑥学ぶ力・生きる力支援員の配置	491件
⑦校務支援システム (学籍管理・成績管理) の運用	483件



3. 教職員アンケート集約結果

(4) 教職員が特に負担に感じている職務 (3つまで・自由記載)

①会計処理に関すること	424件
②調査等への回答、報告書作成	270件
③学校行事に関すること	254件
④成績通知表の記載に関すること	238件
⑤校務分掌の負担が偏っていること	217件

(5) 今後期待する取組 (選択＋自由記載)

①会計事務の負担軽減	1,593件
②成績通知表記載項目の見直し	1,500件
③校務分掌の見直し	1,386件
④調査・照会の適正化	1,220件
⑤行事の見直し	1,037件

4. 令和2年度の取組

〔教職員の月平均時間外勤務の推移〕

	2020年4月	5月	6月	7月
小学校	22時間	15時間	48時間	40時間
中学校	20時間	13時間	60時間	67時間

○ 「小中学校における教育活動等についての方針」(2020年1月)の運用

【見直し内容】

- ①成績通知表の記載項目の見直し
- ②夜間電話の音声アナウンス対応への切り替え
- ③定期家庭訪問の見直し
- ④学校行事の見直し（入学式・卒業式・運動会・音楽会等の簡素化等）
- ⑤宿泊行事の見直し（スキーキャンプの段階的廃止等）
- ⑥効率的な会議運営の推進
- ⑦その他の見直し（挨拶はがき、動物飼育、写真・DVDの販売方法等）

4. 令和2年度の取組

○意識改革の推進

地区統括官、学校法務専門官による教職員の働き方に対する意識改革の推進（長時間勤務者に対する指導・助言など）

○民間事業者のノウハウを活用した業務改善支援

モデル校における教職員の勤務実態を把握・分析し、業務改善支援策を検討するとともに、改善事例を全市展開する。

○教育人材センター（教育委員会版人材バンク）の開設

積極的な広報活動により、学校が必要とする多様な地域人材・外部人材を確保し、学校に紹介する。

4. 令和2年度の取組

○神戸市情報教育基盤サービス（K I I F）の再構築

保護者との連絡ツール（メール機能、遅刻・欠席連絡機能、アンケート機能）、自動採点ソフトウェアを新たに導入〔2021年1月稼働予定〕

○G I G Aスクール構想への対応

児童生徒1人1台の端末を、授業や家庭学習等で最大限活用することにより、教員の授業準備にかかる負担（教材作成、プリント印刷など）を軽減する。



5. 今後の課題等

○教頭のさらなる負担軽減

- ・ 校長・主幹教諭・事務職員の業務分担の見直し

○部活動のあり方についての検討

- ・ 学校の実情に応じた部活動の種目数の適正化、
拠点校部活動など地域単位の取組の推進

○会計事務に関するさらなる負担軽減

- ・ 学校給食費・学校徴収金の公会計化の検討



6. 参考

○学校園への通知・照会等の件数

- ・教育委員会事務局から学校園へ発出した通知・照会等

2020年3月3日～8月31日 3,687件

3月	4月	5月	6月	7月	8月
612件	657件	575件	720件	643件	480件

※全ての通知等を全校に発出しているわけではなく、内容に応じて校種を限定していたり、個別の学校を特定し通知している件数も含んでいる。

〔参考〕 上記を踏まえた同時期における学校の受信件数

A小学校 1,467件（月平均 245件）

B中学校 1,443件（月平均 241件）

